



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細井 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 小林 靖治

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,485	9.4	7,375	31.9	7,782	32.9	5,661	28.0
2023年3月期	85,457	5.2	5,590	2.0	5,857	4.1	4,422	7.2

(注) 包括利益 2024年3月期 8,749百万円 (80.1%) 2023年3月期 4,857百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.23		11.4	9.5	7.9
2023年3月期	176.65		10.0	7.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	85,233	52,911	61.9	2,127.63
2023年3月期	77,816	46,340	59.3	1,849.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,737百万円 2023年3月期 46,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	775	2,535	2,511	11,420
2023年3月期	415	2,203	1,618	15,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				51.00	51.00	1,285	28.9	2.9
2024年3月期		25.50		32.50	58.00	1,450	25.4	2.9
2025年3月期(予想)		29.00		29.00	58.00		25.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	1.8	1,900	6.3	2,000	5.2	1,400	7.4	56.48
通期	95,000	1.6	7,600	3.0	7,800	0.2	5,700	0.7	229.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,812,000 株	2023年3月期	28,812,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,024,972 株	2023年3月期	3,850,011 株
期中平均株式数	2024年3月期	24,807,017 株	2023年3月期	25,036,938 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,955	8.6	4,965	42.7	5,964	40.2	4,446	34.6
2023年3月期	67,190	1.0	3,478	6.1	4,252	2.2	3,304	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	179.23	
2023年3月期	131.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,418	41,660	59.2	1,680.74
2023年3月期	66,664	38,046	57.1	1,524.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,660百万円 2023年3月期 38,046百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(売上高・受注高・受注残高) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う社会経済活動の正常化により、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界においても、2024年度から適用開始となる改正労働基準法への対応に関する労務費の増加や、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023（2021～2023年度）」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルやメンテナンスが順調に進捗したことに加え、業務負荷平準化を目的とした工期前倒し施策も業績に寄与いたしました。また、海外においては、為替の影響を含め、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売が好調に推移いたしました。その結果、受注高は94,327百万円（前連結会計年度比5.4%増）、売上高は93,485百万円（同9.4%増）となりました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良いリニューアルやメンテナンスの売上増により、営業利益は7,375百万円（同31.9%増）、経常利益は7,782百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,661百万円（同28.0%増）といずれも過去最高となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備については、CRM（営業管理システム）を最大活用した効果的な新築・リニューアル需要の取り込みと、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の更なる連携強化を推し進めてまいりました。海外においては、感知器等を単体で販売するビジネスモデルから、周辺機器を含めた火災報知設備の製品群をシステム販売する施策への転換を推進するとともに、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる施策を展開してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は80,740百万円（同7.1%増）、売上高は79,328百万円（同10.8%増）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備については、前期大型案件を受注した反動減に加え、施工部門の人的リソースを最適化したことにより、放送・インターホン設備の受注量が減少しました。防犯設備等については、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,587百万円（同3.7%減）、売上高は14,156百万円（同2.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ7,417百万円増加し、85,233百万円となりました。これは主に、製品の増加によるものであります。

負債の残高については、前連結会計年度末の残高と比べ846百万円増加し、32,322百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産の残高については、前連結会計年度末の残高と比べ6,571百万円増加し、52,911百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高15,310百万円及び営業活動による資金の増加775百万円を原資として、投資活動において2,535百万円、財務活動において2,511百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、11,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、775百万円（前年同期に得られた資金は415百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2,535百万円（前年同期に使用した資金は2,203百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2,511百万円（前年同期に使用した資金は1,618百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念に加え、2024年度から適用開始となる改正労働基準法への対応に関する労務費の増加等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

そのような外部環境の不透明感があるものの、防災・情報通信業界における需要環境は前年に引き続き堅調に推移することを想定しております。次期（2025年3月期）の連結決算見通しにつきましては、売上高95,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円、1株当たり当期純利益229円96銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,310	11,629
受取手形、売掛金及び契約資産	25,801	27,658
電子記録債権	3,273	3,893
製品	4,371	7,147
仕掛品	1,144	1,253
原材料	7,743	9,596
その他	794	750
貸倒引当金	△70	△161
流動資産合計	58,368	61,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,183	3,953
機械装置及び運搬具（純額）	1,180	1,247
土地	4,263	4,341
リース資産（純額）	629	1,109
建設仮勘定	1,164	1,086
その他（純額）	460	533
有形固定資産合計	10,882	12,272
無形固定資産		
ソフトウェア	462	392
のれん	301	223
その他	114	241
無形固定資産合計	878	857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	5,877
退職給付に係る資産	615	901
繰延税金資産	2,151	1,823
その他	1,217	1,835
貸倒引当金	△153	△100
投資その他の資産合計	7,686	10,336
固定資産合計	19,447	23,466
資産合計	77,816	85,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,256	4,433
電子記録債務	7,787	5,739
リース債務	233	271
未払金	4,632	5,206
未払法人税等	1,347	2,106
未成工事受入金	377	533
役員賞与引当金	59	77
工事損失引当金	677	530
製品補償引当金	354	211
災害損失引当金	0	-
その他	4,947	6,042
流動負債合計	24,674	25,153
固定負債		
長期借入金	20	-
リース債務	413	868
繰延税金負債	42	30
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	8	7
役員株式給付引当金	232	262
退職給付に係る負債	5,195	5,097
資産除去債務	123	148
その他	15	4
固定負債合計	6,801	7,168
負債合計	31,476	32,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	42,389	46,180
自己株式	△4,260	△4,561
株主資本合計	44,655	48,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	2,332
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	318	1,697
退職給付に係る調整累計額	924	1,202
その他の包括利益累計額合計	1,519	4,592
非支配株主持分	164	173
純資産合計	46,340	52,911
負債純資産合計	77,816	85,233

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	85,457	93,485
売上原価	57,626	61,238
売上総利益	27,830	32,246
販売費及び一般管理費	22,240	24,871
営業利益	5,590	7,375
営業外収益		
受取利息	12	31
受取配当金	104	119
為替差益	112	289
受取保険金	42	7
その他	66	43
営業外収益合計	339	490
営業外費用		
支払利息	16	18
売上割引	28	27
支払手数料	12	12
その他	14	25
営業外費用合計	72	83
経常利益	5,857	7,782
特別利益		
有形固定資産売却益	15	7
投資有価証券売却益	134	1
会員権売却益	-	0
特別利益合計	150	9
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
有形固定資産除却損	16	22
ソフトウェア除却損	1	-
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	31	22
税金等調整前当期純利益	5,976	7,769
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,518
法人税等調整額	51	△426
法人税等合計	1,540	2,092
当期純利益	4,435	5,676
非支配株主に帰属する当期純利益	12	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,422	5,661



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,435	5,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	1,414
為替換算調整勘定	291	1,379
退職給付に係る調整額	141	278
その他の包括利益合計	422	3,072
包括利益	4,857	8,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,845	8,733
非支配株主に係る包括利益	12	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	39,206	△4,138	41,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,422		4,422
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分				10	10
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,183	△122	3,060
当期末残高	3,798	2,728	42,389	△4,260	44,655

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	928	△641	26	783	1,097	162	42,854
当期変動額							
剰余金の配当							△1,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,422
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							10
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9		291	141	422	2	424
当期変動額合計	△9	-	291	141	422	2	3,485
当期末残高	918	△641	318	924	1,519	164	46,340

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	42,389	△4,260	44,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分				51	51
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,791	△301	3,489
当期末残高	3,798	2,728	46,180	△4,561	48,145

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	918	△641	318	924	1,519	164	46,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,923
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,661
自己株式の取得							△352
自己株式の処分							51
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,413		1,379	278	3,072	9	3,081
当期変動額合計	1,413	-	1,379	278	3,072	9	6,571
当期末残高	2,332	△641	1,697	1,202	4,592	173	52,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,976	7,769
減価償却費	1,342	1,432
のれん償却額	64	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	201	△146
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△0
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△408	△142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	67	29
受取利息及び受取配当金	△117	△150
支払利息	16	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△7
有形固定資産除却損	16	22
ソフトウェア除却損	1	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
会員権売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,353	△1,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,058	△3,786
その他の資産の増減額 (△は増加)	35	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	340	△2,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	195
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31	155
その他の負債の増減額 (△は減少)	484	1,294
その他	△13	△122
小計	2,317	2,565
法人税等の支払額	△1,901	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△1,592
有形固定資産の売却による収入	32	10
ソフトウェアの取得による支出	△152	△227
投資有価証券の取得による支出	△8	△5
投資有価証券の売却による収入	187	16
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	117	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	-
その他	△26	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,203	△2,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44	△20
社債の償還による支出	△30	-
自己株式の取得による支出	△133	△352
配当金の支払額	△1,237	△1,918
非支配株主への配当金の支払額	△10	△6
利息の支払額	△16	△18
その他	△145	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,307	△3,894
現金及び現金同等物の期首残高	18,617	15,310
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	15,310	11,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、火災通報装置、超高感度煙監視システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、放水銃システム、固定式放水型スプリンクラーシステム、屋内・屋外消火栓設備、泡消火設備、窒素消火設備、二酸化炭素消火設備、トンネル非常用設備
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、入退室管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	25,456	5,321	30,778	—	30,778
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	46,137	8,542	54,679	—	54,679
顧客との契約から生じる収益	71,594	13,863	85,457	—	85,457
セグメント利益	10,002	525	10,528	△4,937	5,590
セグメント資産	50,663	9,510	60,174	17,641	77,816
その他の項目					
減価償却費	1,041	103	1,144	198	1,342
のれん償却額	51	13	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,044	159	2,204	112	2,316

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,937百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額17,641百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	29,011	6,151	35,163	—	35,163
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	50,317	8,004	58,321	—	58,321
顧客との契約から生じる収益	79,328	14,156	93,485	—	93,485
セグメント利益	12,735	304	13,040	△5,664	7,375
セグメント資産	60,506	8,657	69,164	16,069	85,233
その他の項目					
減価償却費	1,143	107	1,251	181	1,432
のれん償却額	51	26	77	—	77
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,974	416	2,391	89	2,480

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,664百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,069百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,849.83円	2,127.63円
1株当たり当期純利益	176.65円	228.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は252,624株、期中平均自己株式数は256,237株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は216,466株、期中平均自己株式数は224,292株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,422	5,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,422	5,661
普通株式の期中平均株式数(株)	25,036,938	24,807,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	62,427	73.1	69,267	74.1	111.0	6,839
	消火設備	9,166	10.7	10,061	10.8	109.8	894
	小計	71,594	83.8	79,328	84.9	110.8	7,734
情報通信 事業等	情報通信設備	9,170	10.7	8,407	9.0	91.7	△762
	防犯設備等	4,693	5.5	5,748	6.1	122.5	1,055
	小計	13,863	16.2	14,156	15.1	102.1	292
合 計		85,457	100.0	93,485	100.0	109.4	8,027
(うち輸出)		16,631	19.5	19,227	20.6	115.6	2,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	63,759	71.2	69,641	73.8	109.2	5,881
	消火設備	11,626	13.0	11,099	11.8	95.5	△527
	小計	75,385	84.2	80,740	85.6	107.1	5,354
情報通信 事業等	情報通信設備	9,360	10.5	7,831	8.3	83.7	△1,528
	防犯設備等	4,746	5.3	5,755	6.1	121.3	1,009
	小計	14,107	15.8	13,587	14.4	96.3	△519
合 計		89,493	100.0	94,327	100.0	105.4	4,834
(うち輸出)		16,631	18.6	19,227	20.4	115.6	2,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 2023年3月31日		当連結会計年度 2024年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	12,339	46.1	12,713	46.0	103.0	373
	消火設備	10,007	37.3	11,045	40.0	110.4	1,037
	小計	22,347	83.4	23,759	86.0	106.3	1,411
情報通信 事業等	情報通信設備	3,103	11.6	2,527	9.1	81.4	△575
	防犯設備等	1,338	5.0	1,345	4.9	100.5	7
	小計	4,442	16.6	3,873	14.0	87.2	△568
合 計		26,790	100.0	27,632	100.0	103.1	842
(うち輸出)		—	—	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(代表者の変動)

代表者の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(その他の役員変動)

##### 1 新任取締役候補 (2024年6月26日付予定)

取締役常務執行役員 米 澤 道 裕 (現 常務執行役員 技術生産本部長)

取締役常務執行役員 甲 斐 正 浩 (現 常務執行役員 営業本部長)

社外取締役 野 地 彦 旬 (現 横浜ゴム株式会社 名誉顧問)

##### 2 退任予定取締役 (2024年6月26日付予定)

取締役常務執行役員 伊 谷 一 人

取締役上席執行役員 天 野 潔

##### 3 新任監査役候補 (2024年6月26日付予定)

社外監査役 中 村 健 一 (現 補欠監査役)

##### 4 退任予定監査役 (2024年6月26日付予定)

社外監査役 田 中 誠